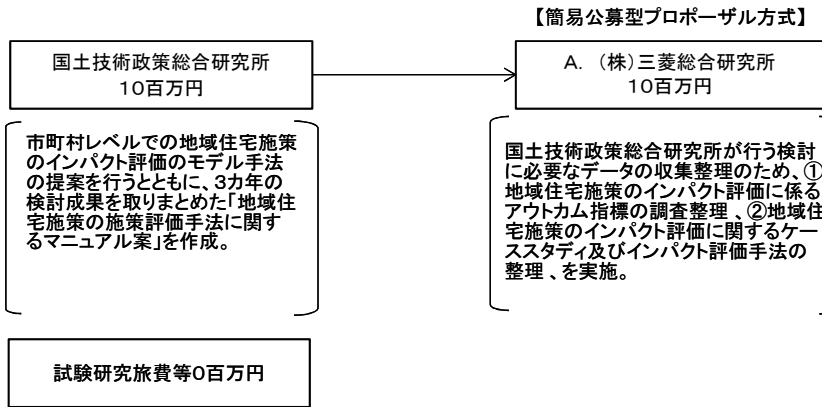


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20/H22		担当課室	住環境計画研究室		室長 長谷川 洋	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)国土交通省技術基本計画(H20.4) 地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的住宅賃貸住宅等の整備等に関する基本的な方針(平成17年国土交通省告示第739号)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域住宅交付金(現社会資本整備総合交付金)等の国の支援制度の効果的な運用に資するため、国の支援制度(地域住宅交付金・社会資本整備総合交付金等)等を活用して地方公共団体が地域の課題やニーズを踏まえて実施する多様な地域住宅施策についての合理的な効果計測手法を開発し、効果的な施策実施を通じて国民の豊かな住生活の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が地域の課題やニーズに応じて主体的に実施する多様な地域住宅住宅施策を対象とし、施策目的や施策実現ツール等の組み合わせによる施策タイプ毎に、次のような視点から、プロトタイプとなる合理的な施策効果計測手法の開発を行う。 ①地域住宅施策に適したロジックモデルの開発並びに施策評価に用いるアウトカム指標及びその計測手法の提案。 ②施策目的を達成するために複数のインプット施策で構成される住宅政策において、最終アウトカム達成に対する各インプット施策のインパクト(効果及び効率性)を評価する手法の開発。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	19	12	10	-	-
	執行額	19	12	10	-	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)			
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めている。また、支出先・用途を確認した。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けた。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握した(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られた)。 ・発注業務は、進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めた。 ・成果は、国の住宅政策に係る成果指標の見直し、地方公共団体に交付する国の支援制度(地域住宅交付金・社会資本整備総合交付金)のより効果的な運用等に活用された。 	
		【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	4			
人件費	業務担当人件費(地域住宅施策のインパクト評価に係るアウトカム指標の調査整理、地域住宅施策のインパクト評価に関するケーススタディ及びインパクト評価手法の整理)	3			
その他	技術経費	2			
その他	直接経費、消費税	0			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	①地域住宅施策のインパクト評価に係るアウトカム指標の調査整理、②地域住宅施策のインパクト評価に関するケーススタディ及びインパクト評価手法の整理、を実施	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					